

1. 事業名	とちぎ女性活躍推進プロジェクト2022																																	
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日																																	
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	令和3年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3 ～ R7																															
4. 地域の実情と課題	<p>① 県総人口が減少している(R2年度1,933,146人(H27比△41,109人)。(R2国勢調査)</p> <p>② 本県の労働力人口に占める正規労働者の割合は、男性の73.5%に対し、女性は44.1%である一方、非正規労働者においては、男性26.5%、女性55.9%となっている(R2栃木県労働環境等調査)。</p> <p>③ 本県の所定外労働時間115時間は全国平均110時間より高い(栃木労働局R2労働時間の現状)。 → 人口減少が進む中、労働力をいかに確保していくかが重要になる中で、女性の労働力を活かしておらず、長時間労働につながっていることが考えられる。</p> <p>④ 本県の女性の有業率において、出産・育児期に低下する「M字カーブ」は解消されてきたが、正規雇用労働者の比率が20代前半をピークに低下を続ける「L字カーブ」という新たな課題が生じている。</p> <p>⑤ 育児休業制度を整備している企業86.8%、男性の育児休業取得率12.8%(R2栃木県労働環境等調査) → 制度があるにもかかわらず、女性の活躍とワーク・ライフ・バランスへの理解が進んでおらず、実態として男性が育児休業を取得できる環境になっていないことが考えられる。</p> <p>⑥ 県内市町村における女性活躍推進法に基づく推進計画の策定割合88.0%(R3年度末見込) → 市町村レベルでは生涯学習課が男女共同参画行政を所管しているケースもあり、女性活躍を推進する体制が十分ではないと考えられる。</p> <p><これまで取り組んできた内容> ○ 平成26年度に「TOCHIGIで輝く☆『働くウーマン』プロジェクト」を立ち上げ、現在まで、県内の経済団体、金融機関、大学、報道機関、市町等と連携し、管理職等の意識改革や女性のキャリアアップ、並びに起業・創業等を支援する各種事業を実施し、県内の働く女性の支援に取り組んできた。 ○ 企業における仕事と家庭の両立等を応援する「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」制度の宣言項目に、「女性の活躍推進」に関する項目を加え、県内企業における女性の活躍推進を支援した。 ○ 平成28年度には、新たに、県を含む様々な分野の県域団体等(様式2-1 10.事業の実施体制 構成団体)からなる運営団体(運営団体から推薦された委員で構成する企画委員会)で女性活躍事業の検討等を行う。企画委員会は女性活躍推進法に基づく協議会を兼ねる。)や、趣旨に賛同し登録した企業等で構成する「とちぎ女性活躍応援団」(以下、「応援団」という。)を設立した。併せて、女性活躍専用サイトを立ち上げ、県内に広く女性の活躍を含めた働き方改革の推進を図るための体制を整備した。 ○ 栃木県市長会・栃木県町村会を応援団の運営団体の一員とした。また、男女共同参画行政主管課長会議等での交付金申請市町村事業の紹介等を行った。 ○ 平成29年度には、女性の活躍や働き方見直しに積極的に取り組む企業を「男女生き生き企業」として認定・表彰する制度を創設したほか、男性向けの仕事と家事・介護等との両立に視点を置いた講座を新たに開催した。 ○ 平成30年度には、男性の家事・育児参画を促す講座に女性の継続就業のための講座を追加するとともに、起業を目指す女性を支援するため、先輩起業家講演会・交流会を新たに実施した。また、地域防災に関する講座も実施し、職場だけでなく防災分野においても女性の活躍を推進した。 ○ 令和元年度には、様々な分野で活躍する県内の女性を紹介する冊子を作成・配布した。また、とちぎ女性活躍推進学生会議を設置し、県内企業における女性活躍推進の取組を促した。 ○ 令和2年度には、大学生等を対象に、ワーク・ライフ・バランス等を学ぶ講座を開催した。また、自宅を拠点とした起業に関する講座を開催し、女性のキャリア拡大等の機会の提供を行った。 ○ 令和3年度には、理工系分野における女性活躍促進を進めていくため、基礎となる実態調査を行った。</p>																																	
5. 事業の趣旨・目的	<p>応援団を核として、以下のことに取り組む。</p> <p>○ 県内の職場における女性活躍や働き方改革が進んでいないことから、県内全体の働き方と意識の改革を行うため、経営者・管理職などのトップが先頭に立ち、長時間労働の是正等の働き方の見直しや、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む機運の醸成を図る事業を実施する。</p> <p>○ オール栃木体制で企業や団体等と連携し、女性のキャリア形成や男性への働きかけなど、様々な視点から、女性がチャレンジするために必要と考える取組を実施する。</p> <p>○ すべての女性が、個性と能力を最大限に発揮して希望する形での活躍が実現できるよう、職業生活と家庭生活との両立を図りながら、就労や起業・創業を行うため、ネットワークづくり等による支援を実施する。</p>																																	
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)	<p>①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・KPI</th> <th>目標値(時点)</th> <th>現状値(時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトプット・アウトカム)</td> <td>1,400社(R7年度末)</td> <td>1,197社(R4.1末)</td> </tr> <tr> <td>男女生き生き企業認定企業等数(アウトプット・アウトカム)</td> <td>250社(R7年度末)</td> <td>193社(R4.1末)</td> </tr> <tr> <td>男性の育児休業取得率(%) (アウトカム)</td> <td>17.0%(R7年度)</td> <td>12.8%(R2年度)</td> </tr> <tr> <td>女性の就業率(%) (アウトカム)</td> <td>35.0%(R7年度) ※R6年度分</td> <td>33.2%(R3年度) ※R2年度分</td> </tr> </tbody> </table> <p>②事業目標(全体)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトプット・アウトカム)</td> <td>1,228社(R4年度末)</td> <td>1,197社(R4.1末)</td> </tr> <tr> <td>男女生き生き企業認定企業数(アウトプット・アウトカム)</td> <td>204社(R4年度末)</td> <td>193社(R4.1末)</td> </tr> <tr> <td>男性の育児休業取得率(%) (アウトカム)</td> <td>12.0%(R4年度)</td> <td>12.8%(R2年度)</td> </tr> <tr> <td>女性の就業率(%) (アウトカム)</td> <td>33.5%(R4年度) ※R3年度分</td> <td>23.1%(R3年度) ※R2年度分</td> </tr> </tbody> </table> <p>③市町村の取組状況に関する目標</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>女性活躍推進法に基づく推進計画を策定している市町村割合(アウトプット)</td> <td>92.0%(R4年度末)</td> <td>88.0%(R3年度末) ※見込</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画計画を策定している市町村割合(アウトプット)</td> <td>100.0%(R7年度末)</td> <td>96.0%(R3年度末) ※見込</td> </tr> </tbody> </table>	目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)	とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトプット・アウトカム)	1,400社(R7年度末)	1,197社(R4.1末)	男女生き生き企業認定企業等数(アウトプット・アウトカム)	250社(R7年度末)	193社(R4.1末)	男性の育児休業取得率(%) (アウトカム)	17.0%(R7年度)	12.8%(R2年度)	女性の就業率(%) (アウトカム)	35.0%(R7年度) ※R6年度分	33.2%(R3年度) ※R2年度分	とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトプット・アウトカム)	1,228社(R4年度末)	1,197社(R4.1末)	男女生き生き企業認定企業数(アウトプット・アウトカム)	204社(R4年度末)	193社(R4.1末)	男性の育児休業取得率(%) (アウトカム)	12.0%(R4年度)	12.8%(R2年度)	女性の就業率(%) (アウトカム)	33.5%(R4年度) ※R3年度分	23.1%(R3年度) ※R2年度分	女性活躍推進法に基づく推進計画を策定している市町村割合(アウトプット)	92.0%(R4年度末)	88.0%(R3年度末) ※見込	男女共同参画計画を策定している市町村割合(アウトプット)	100.0%(R7年度末)	96.0%(R3年度末) ※見込
目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)																																
とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトプット・アウトカム)	1,400社(R7年度末)	1,197社(R4.1末)																																
男女生き生き企業認定企業等数(アウトプット・アウトカム)	250社(R7年度末)	193社(R4.1末)																																
男性の育児休業取得率(%) (アウトカム)	17.0%(R7年度)	12.8%(R2年度)																																
女性の就業率(%) (アウトカム)	35.0%(R7年度) ※R6年度分	33.2%(R3年度) ※R2年度分																																
とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトプット・アウトカム)	1,228社(R4年度末)	1,197社(R4.1末)																																
男女生き生き企業認定企業数(アウトプット・アウトカム)	204社(R4年度末)	193社(R4.1末)																																
男性の育児休業取得率(%) (アウトカム)	12.0%(R4年度)	12.8%(R2年度)																																
女性の就業率(%) (アウトカム)	33.5%(R4年度) ※R3年度分	23.1%(R3年度) ※R2年度分																																
女性活躍推進法に基づく推進計画を策定している市町村割合(アウトプット)	92.0%(R4年度末)	88.0%(R3年度末) ※見込																																
男女共同参画計画を策定している市町村割合(アウトプット)	100.0%(R7年度末)	96.0%(R3年度末) ※見込																																

7. 事業内容	<p>◎とちぎ女性活躍推進プロジェクト 平成28年度に設立した応援団を核として、官民連携によるオール栃木体制のもと、企業のトップや働く男女、若年層等、あらゆる視点から、女性活躍を含めた働き方改革等の重要性について働きかけ、機運を醸成することにより、女性の活躍を推進する。</p> <p>①とちぎ女性活躍応援事業 次の取組により、女性の活躍を含めた働き方改革にオール栃木体制で取り組み、県内の機運醸成を図る。 →「とちぎ女性活躍応援団」登録数や「男女生き活き企業」認定数を増やすことで、県内の機運を醸成し、課題の全体的な解決を図る。 a 応援団運営・発信事業(継続) a-1 応援団周知 a-2 運営 a-3 女性活躍応援フォーラム開催 a-4 女性活躍専用サイトによる情報発信 b 男女生き活き企業認定・表彰(継続) ・認定 ・コンテスト</p> <p>②とちぎ女性チャレンジ応援事業 応援団との連携により、職業生活と家庭生活の両立や女性の活躍推進を図るため、様々な視点から、次の取組を実施する。 →男性の育児休業取得率・女性の就業率の向上を図る。 a-1 理工系女性キャリアビジョン形成事業(新規) a-2 理工系分野への進路選択促進事業(新規) b 若者のキャリアデザイン講座(継続) c イクメン応援講座(継続) d 男性のワーク・ライフ・バランス講座(継続) e 女性のキャリアアップ支援講座(継続)</p> <p>③とちぎ女性就労支援事業 「とちぎ女性チャレンジ応援事業」の中でも女性の活躍を推進する上で重要な要素である女性の就労促進に積極的に取り組むため、女性の就職に関する次の取組を実施する。 →女性の就業率の向上を図る。 a おしごと相談ルーム(継続)</p>							
8. 事業の実施により期待される効果	<p>オール栃木体制により、企業等のトップが自ら先頭に立って意識改革・働き方改革に取り組むことで、女性をはじめ全ての従業員が、自らの希望に応じた形で職業生活と家庭生活の両立が可能となるなど、働きやすい職場環境の整備につながる。このことにより、知識や経験を蓄積した女性の離職を防ぎ、継続就業が促進され、将来管理職となりうる優秀な人材の確保につながる。</p>							
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>○ 事業目標に掲げた数値目標の達成率等を、応援団の企画委員会に諮り、客観的な評価を受ける。 ○ 実践的な内容を学習する講座について、3か月後アンケートを実施し、実践状況を確認する。 ○ 各講座等受講者にアンケートを実施し、内容等の改善点や希望する講座を把握し、翌年度以降の事業設計の参考とする。 →これらを踏まえて、次年度以降の事業内容や拡充点等を検討する。</p>							
10. 事業の実施体制	連携体制の名称	とちぎ女性活躍応援団	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
			設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.9	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
		構成団体	(一社)栃木県経営者協会、(公社)栃木県経済同友会、(一社)栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会栃木県連合会、(一社)栃木県医師会、(公社)栃木県看護協会、(福)栃木県社会福祉協議会、栃木県農業協同組合中央会、栃木県農業者懇談会、栃木県林業振興協会、栃木県建設産業団体連合会、(一社)栃木県トラック協会、栃木県自治会連合会、栃木県女性団体連絡協議会、大学コンソーシアムとちぎ、(株)足利銀行、(株)栃木銀行、(株)下野新聞社、日本放送協会 宇都宮放送局、栃木労働局、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会、(公財)とちぎ男女共同参画財団 計26団体					
		各構成団体の主な連携内容	① 男女生き活き企業表彰企業の選定 ② 県の女性活躍推進プロジェクトへの提言・評価 ③ 女性活躍関連事業の検討・精査 ④ 各構成団体が主催する女性活躍関連セミナーでの、当事業の周知・参加促進 ⑤ 一部講座等の共催 ※②～③は、企画委員会で実施予定					
		他の地方公共団体との連携	① 市町村実施事業において、応援団への登録の呼びかけを実施する。 ② 市町村事業開催時に、参加企業や参加者に応援団の登録の呼びかけ、男女生き活き企業認定・表彰事業の周知、各講座の周知・参加促進を行う。 ③ 市町村事業の県女性活躍専用サイトでの周知・参加促進等を行う。					

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携														
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
①	男性の家事分担促進 事業 (人権・青少年男女参 画課) ※地域少子化対策重 点推進交付金活用	○男性の家事参画や家事力の 向上を図るための冊子の作成 ○ウェブ掲載やe-BOOK作成に よる周知	○事業1-①a-4. 県の女 性活躍専用サイトに冊子内 容ページの作成・周知等				←				●冊子作成・配付及びウェブ掲載						→	
②	仕事と家庭の両立応援 宣言企業普及事業 (栃木県労働政策課)	○仕事と家庭の両立に取り組む 企業等を募集 ○登録証を交付 ○企業名等を県HPで公開	○宣言企業に登録証を交付 する際に、事業1-①a. 応援 団登録案内、b. 認定・表彰周 知 ○事業1-①a-3フォーラ ム、②講座等の周知・参加促 進 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等	←							●宣言企業の募集、登録証の交付、県ホームページ掲載							→
③	とちぎの女性の再就職 等支援事業 (栃木県労働政策課)	○仕事と家庭の両立を目指す 女性のためのスキルアップセミ ナー等	○事業1-①a-3フォーラ ム、②講座等の周知・参加促 進 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等	●開催(キャリアアップ) ①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫			
④	とちまる就活アプリ (栃木県労働政策課) ※地方創生推進交付 金活用	○栃木県内の求人企業の魅力 を発信し、県内企業への就職を 目指す学生・一般求職者との マッチング支援を行うアプリケ ーション	○事業1-①b. 認定企業を 企業情報検索項目に登録 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知等	←							●随時							→
⑤	働き方改革推進サポ ート講座事業 (栃木県労働政策課) ※地方創生推進交付 金活用	企業内で働き方改革を推進す る担当者が抱える課題等の解 決をサポートするための講座を 開催 ・講義 ・事例発表 ・パネルディスカッション	○事業1-①a. 応援団登録 案内、b. 認定・表彰周知 ○事業1-①a-3. フォーラ ム、②講座等の周知・参加促 進 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等 ○事業b. 認定企業・表彰企 業の紹介				←				●講座開催							→

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
⑥	女性が働きやすい企業 推進アドバイザー派遣 事業 (栃木県労働政策課) ※地方創生推進交付 金活用	県内企業に社会保険労務士 等のアドバイザーを派遣し、次 の取組に係る支援を行うことで、 女性が働きやすい企業の環境 づくりを推進 ①一般事業主行動計画策定 ②えるぼし認定取得 ③男女生き活き企業認定取得	○事業1-①a. 応援団登録 案内、b. 認定・表彰周知、取 組支援 ○事業1-①a-3フォーラ ム、②講座等の周知・参加促 進 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等							●アドバイザー派遣						
⑦	女性が働きやすい企業 推進事業働く女性に エール！カフェ (栃木県労働政策課) ※地方創生推進交付 金活用	女性活躍推進に取り組む企業 の人事労務担当者や女性職員 等を対象とした意見交換ワーク ショップの開催	○事業1-①a. 応援団登録 案内、b. 認定・表彰周知、取 組支援 ○事業1-①a-3フォーラ ム、②講座等の周知・参加促 進 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等							●ワークショップ開催						
⑧	女性が働きやすい企業 推進事業啓発冊子作 成 (栃木県労働政策課) ※地方創生推進交付 金活用	県内企業の女性活躍推進の 好事例や一般事業主行動計画 の解説等の啓発冊子の作成	○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等							●作成					●配布	
⑨	とちぎ女性・高齢者等 新規就業支援事業 (栃木県労働政策課) ※地方創生推進交付 金活用事業	○現在職に就いていない女性・ 高齢者等を掘り起こし、新規就 業につなげる。	○事業1-①a. 応援団登録 案内、b. 認定・表彰周知 ○事業1-①a-3フォーラ ムの周知・参加促進 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等 ○事業1-③aおしごと相談 ルームで事業周知							●随時実施						
⑩	産業政策推進資金 「重点政策推進融資」 (栃木県経営支援課)	○県制度融資として、県が指定 する用途に係る事業資金の融 資	○事業1-①b. 認定企業を 融資対象とする。 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知等							●随時実施						

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携													
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
⑪	輝く女性農業者応援事業費 (栃木県経営技術課) ※地方創生推進交付金活用	○農業・農村におけるワーク・ライフ・バランスの推進(講演・交流会) ○女性農業者による新たなアグリビジネス創出支援(とちぎびいなすLabo推進事業) ○経営参画のレベルに応じた研修等	○事業1-①a-4. 県の女性活躍専用サイトで周知等			●とちぎ女性農業者フォーラム(交流交流会)の開催											●とちぎ女性農業者フォーラムの開催
				●女性農業経営者養成研修の開催(5)		●トライアル活動											●SNS等を活用した情報発信
				●次世代女性農業者育成研修の開催(県内7カ所)		●とちぎびいなすLabo支援事業											
				・事業1-①a-4 県女性活躍専用サイトで周知・参加促進等													
⑫	女性の地域活動推進セミナー(女性教育指導者研修) (栃木県総合教育センター・生涯学習部)	○男女共同参画の視点をもって地域活動を推進するリーダーに求められる知識や考え方、スキルなどを身に付ける。	○事業1-①a. 応援団登録案内				研修① 講話	研修② 講話 施設見学	研修④ 講話 男女共同参画センター公開講座	研修⑤ 講話 演習	研修⑥	研修⑦ 演習	研修⑧ 講話 事例発表 グループ協議				
				・事業1-①a. 応援団登録案内				グループ 研究									
								研修③フィールドワーク									
⑬	フェスタinパーティ (とちぎ男女共同参画財団)	○県内の男女共同参画に関連する活動を行う多数の団体が一堂に会し、成果発表等を行う。	○事業1-①a-4. 県の女性活躍専用サイトで周知・参加促進等										●開催				
				・事業1-①a-4 県女性活躍専用サイトで周知・参加促進等													
⑭	1.男の料理教室 2.ファイナンシャルプランニング技能検定3級試験準備講座 3.マドレボニータの産後の心と体のセルフケア講座 4.子どもを守る！防災講座等 (とちぎ男女共同参画財団)	1.調理をとおして、性別役割分担意識を超え、男性が自分と家族の健康に関心を持ち、生活意識向上を図る。 2.働くことを希望する女性の、資格取得を支援する講座 3.女性限定で、産後の心と体のケアについて、エクササイズを織り交ぜながら実施する講座 4.子育て世代が防災について考える講座	○事業1-②講座等の周知・参加促進を行う。 ○事業1-①a-4. 県の女性活躍専用サイトで周知・参加促進等			●2.開催	① ② ③ ④ ⑤	⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	⑪ ⑫ ⑬ ⑭	●1.開催 ①		②					
				・事業1②講座等の周知・参加促進 ・事業1-①a-4 県女性活躍専用サイトで周知・参加促進等			●3.開催 ① ②			③ ④							
													●4.開催				
⑮	労働セミナー (栃木県トラック協会)	○労働環境改善の一環として行われる、協会会員を対象とした、人材確保や若年層・女性の採用に関する講義	○事業1-①a. とちぎ女性活躍応援団への登録の呼びかけ ○事業1-①b. 「男女生き生き企業」認定・表彰事業の周知 ○事業1-①a-4. 県の女性活躍専用サイトで周知・参加促進等														
				・女性活躍等の重要性の啓発 ・事業1①a. 応援団への登録の呼びかけ ・事業b. 男女生き生き企業の周知													
										開催							

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
⑬	建設企業のための各種 セミナー (栃木県建設産業団体 連合会・(一社)栃木県 建設業協会共催等)	○建設業の経営にかかる課題 等(制度改正、先進技術、品質 確保、働き方改革、コンプライア ンス、事業承継等)に関するセミ ナー	○事業1-①a. とちぎ女性活 躍応援団への登録の呼びか け ○事業1-①b. 「男女生き 生き企業」認定・表彰事業の周 知 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等		←					●随時開催				→		
⑭	研修会 (栃木県看護協会)	①研修「魅力ある職場づくりを！ ～いきいきと働き続けるために」 ②研修「就業継続が可能な看護 職の働き方の提案」 (計2回)	○事業1-①a. とちぎ女性活 躍応援団への登録の呼びか け ○事業1-①b. 「男女生き 生き企業」認定・表彰事業の周 知 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知・参加 促進等				●開催①					●開催②				
⑮	健康・働き方応援保証” はつらつ” (栃木県信用保証協 会)	○健康増進や女性や若者の活 躍の推進等に積極的に取り組 む中小企業等への保証制度	○事業1-a応援団登録企業 等、bの認定企業の保証料率 を優遇する。 ○事業1-①a-4. 県の女性 活躍専用サイトで周知等	←						●随時実施					→	
⑯	男女共同参画推進セミ ナー(下野市) 等の市町村実施事 業	・市内事業所を対象とした各種 ハラスメント防止に関するセミ ナー 等	○申込企業への、事業1-① a. とちぎ女性活躍応援団への 登録の呼びかけ、b. 男女生き 生き企業認定・表彰事業の周 知 ○事業1-①a-4. 県の 女性活躍専用サイトで周知・ 参加促進等										●周知	←	→	●開催

1. 個別事業名	とちぎ女性活躍応援団事業					
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日					
3. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	とちぎ女性活躍応援団登録企業等数(アウトプット・アウトカム)	1,228	(R4年度末)	1,215	(R3年度末)
		女性活躍応援フォーラム参加者数(アウトプット)	80	(R4年度)	67	(R3年度)
		女性活躍専用サイト「とちぎウーマンナビ」アクセス数(アウトプット・アウトカム)	20,000	(R4年度)	14,444	(R3年度)
		男女生き生き企業認定企業等数(アウトプット・アウトカム)	204	(R4年度末)	202	(R3年度末)
	男女生き生き企業表彰企業等数(アウトプット・アウトカム)	3	(R4年度)	1	(R3年度)	
4. 個別事業の事業内容	<p>◎とちぎ女性活躍応援団事業 (事業の方向性) 当事業の中長期的目標を設定した、県男女共同参画計画や女性活躍推進法に基づく推進計画の期間(令和3～令和7年度)において、a-1～4, b. の各事業を継続して実施することにより、事業効果をより広く県内に波及させ、企業等による自主的な女性活躍の推進を図る。 これらのことをとおして、女性の就業率を高めるとともに、管理的職業従事者に占める女性の割合の増加を図る。</p>					
	<p>a. 応援団運営・発信事業(継続) 応援団により、女性の活躍を含めた働き方改革にオール栃木体制で取り組むことで県内の機運醸成を図る。県の実情・課題を全体的に解決するための事業。 a-1 応援団周知 a-2 運営(企画委員会、部会) a-3 女性活躍応援フォーラム開催 a-4 女性活躍専用サイト「とちぎウーマンナビ」による情報発信</p> <p>b. 男女生き生き企業認定・表彰(継続) ・認定 ・コンテスト</p>					
	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p>	<p>○ 企画委員会及び部会等で、女性活躍推進のための事業の検討・精査や、a-3フォーラム内容への各団体からの助言等を行う。 ○ a-4女性活躍専用サイトへの各団体事業の掲載・応援団登録企業等で活躍する女性等の掲載</p>				
<p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p>	<p>○ 市町村が実施する事業において、応援団への登録の呼びかけを行ってもらう。 ○ 市町村が実施する事業において、男女生き生き企業認定・表彰事業を周知してもらう。 ○ a-4女性活躍専用サイトへの市町村が表彰した女性活躍推進企業の取組事例及び市町村事業の掲載</p>					

	<p>・交付金事業 間連携、他施 策との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性活躍に関心のある企業等を巻き込んで実施する働く女性向け講座(②e. 女性のキャリアアップ支援講座)において、応援団への登録の呼びかけや男女生き生き企業認定・表彰事業の周知等を行う。 ○ 県労働政策課の「女性が働きやすい企業推進アドバイザー派遣事業」で、応援団登録、男女生き生き企業認定・表彰を周知する。 ○ 県労働政策課(各労政事務所)が「仕事と家庭の両立応援宣言企業」として認定した企業に認定証を贈呈する際に、応援団登録・男女生き生き企業認定・表彰事業を周知する。 ○ 応援団登録企業に、男女生き生き企業認定に対するインセンティブ(県建設工事入札参加資格における技術評価点数加点)を周知する。 ○ とちぎの就職支援サイトWORKWORKとちぎ(県労働政策課)に、男女生き生き企業認定企業を掲載する。 ○ 応援団の運営団体である、栃木県トラック協会の「労働セミナー」、同じく運営団体である栃木県建設産業団体連合会・(一社)栃木県建設業協会主催の建設企業のための各種セミナー等の機会を活用し、女性活躍の重要性の啓発や応援団登録の呼びかけを行う。 ○ 男女生き生き企業認定企業を県経営支援課の「産業政策推進資金」の融資対象とする。 ○ 応援団登録企業等、男女生き生き企業認定企業を栃木県信用保証協会の保証制度「健康・働き方応援保証”はつらつ”」で保証料率を優遇する。
--	------------------------------------	--

1. 個別事業名	とちぎ女性チャレンジ応援事業					
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日					
3. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	各講座参加者数(アウトプット)	b. 125名 c. 30名 d. 30名 e. 30名	(R4年度)	b. 126名 c. 30名 d. 48名 e. 24名	(R3年度)
		(3か月後に実践状況を把握できる講座c・d・e)3か月後アンケートで、講座で学んだことを実践(周囲への働きかけ)している者の割合(アウトプット)	50%	(R4年度)	c. 83% d. 調査中 e. 調査中	(R3年度)
		女性の就業率(%) (厚労省「労働市場年報」)(アウトカム)	33.5	(R4年度) ※R3年度分	23.1	(R3年度) ※R2年度分
		男性の育児休業取得率(%) (栃木県労働環境等調査)(アウトカム)	12.0	(R4年度)	12.8	(R2年度)
		とちぎ女性活躍応援団登録企業等数(アウトプット・アウトカム)	1,228	(R4年度末)	1,215	(R3年度末)
		男女生き生き企業認定企業等数(アウトプット・アウトカム)	204	(R4年度末)	202	(R3年度末)
4. 個別事業の事業内容	<p>◎とちぎ女性チャレンジ応援事業 (事業の方向性) 様々な視点から女性のチャレンジを応援することを目的とする当事業では、受講者の実践状況を加味し、必要に応じて内容を変更しつつも、継続して実施することにより、より多くの県民に事業効果を波及させ、県内各地で、学んだことを実践してもらおう。 その実践者等を、事業①a-4女性活躍専用サイトで、ロールモデルとして掲載し、広く周知していく。これらのことを通して、女性の就業率や男性の育児休暇取得率の向上を図る。</p> <p>a-1. 理工系女性キャリアビジョン形成事業(新規) a-2. 理工系分野への進路選択促進事業(新規) b. 若者のキャリアデザイン講座(継続) c. イクメン応援講座(継続) d. 男性のワーク・ライフ・バランス講座(継続) e. 女性のキャリアアップ支援講座(継続)</p> <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 主な官民連携 ○ 実施前後で、応援団の企画委員会に諮り、客観的な評価を受け、次年度以降の事業設計につなげる。 ○ 応援団の運営団体・登録企業等への周知・参加促進 ○ (d・e)経済団体との共催等により実施 ○ (b・c)応援団の運営団体である(公財)とちぎ男女共同参画財団に事業実施委託</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 主な地域連携 ○ 開催チラシ等の配布により、市町村からも周知・参加促進を行う。 ○ 県内市町村の女性活躍推進が進むよう、各講座を市町村男女共同参画主管課等職員が見学等できるよう案内する。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携 主な政策連携 ○ 事業①a-4女性活躍専用サイトへの掲載による周知・参加促進 ○ 各講座において、事業①a. 応援団登録の呼びかけ、b. 男女生き生き企業認定・表彰の周知 ○ 県労働政策課の「働き方改革推進サポート講座事業」やメールマガジン「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ通信」で、各講座の周知・参加促進 ○ 応援団の運営団体であり、事業(b・c)の委託先である(公財)とちぎ男女共同参画財団が実施している就労関連講座等で、各講座の周知・参加促進</p>					

1. 個別事業名	とちぎ女性就労支援事業				
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日				
3. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	相談件数(アウトプット)	100	(R4年度)	44 (R3年度)
		女性の就業率(%) (アウトカム)	33.5	(R4年度) ※R3年度分	23.1 (R3年度) ※R2年度分
4. 個別事業の事業内容	<p>◎とちぎ女性就労支援事業 (事業の方向性) 男女共同参画の拠点施設で実施することで、子育て中の女性や子育てに区切りがついた女性が一歩を踏み出すため、気軽に相談ができる場を設ける。 また、女性特有の悩みや不安を気軽に相談できる場として、女性相談員による相談窓口を開設し、様々な分野に関する情報を横断的に提供するとともに、各人の希望を聞き取った上で各種講座の受講を勧奨するなど、支援体制を充実させる。</p> <p>a. おしごと相談ルーム(継続)</p>				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	<p>主な官民連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施前後で、応援団の企画委員会に諮り、客観的な評価を受け、次年度以降の事業設計につなげる。 ○ 応援団の運営団体・登録企業等への周知 ○ (a) 専門のキャリアカウンセラー派遣の事業委託 			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業チラシ等の配布により、市町村からも周知を行う。 			
	・交付金事業間連携、他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業①a-4女性活躍専用サイトへの掲載による周知 ○ 相談者に対して、県労働政策課の「女性・高齢者等新規就業支援事業」で実施する合同面接会やセミナー等を照会し、新規就労につなげる。 ○ 相談者に対して、県産業技術センターの各種講座を紹介する。 			